

特別
インタビュー

河村正雄

大阪シティ信用金庫理事長に聞く



新中期経営計画の 基本方針と重点施策

地 域の産業構造の変化やグロ
ーバル化、人口・事業所数

減少など、地域金融機関を取り巻く環境は大きく変化している。中小企業のニーズも販路拡大や海外展開など経営支援のウエイトが高くなっており、地域金融機関にはコンサルティング機能の発揮が求められるとともに、新たなビジネスモデルの構築が喫緊の課題となっている。

こうした中、大阪市信用金庫、大阪東信用金庫、大福信用金庫は昨年11月5日に合併し、新生「大阪シティ信用金庫」として新たなスタートを切った。合併により、大阪初の資金量2兆円金庫が誕生。大阪府内の信用金庫ではナンバーワン、全国でもトップ10に入る規模となったのである。

本インタビューでは、大阪シティ信用金庫の河村正雄・理事長に合併の目的と期待する効果、重点施策などについて話を伺った。

合併から5カ月が経過しましたが、まずは現在の心境からお聞かせください。

合併効果の早期発揮を実現し 業務純益100億円体制を構築

得意先係を日本一に育て地域シェアアップを図る

河村 システム面を含め、これまで特段の障害や混乱も生じず推移していることに、まずは安堵しています。これは、ひとえに職員の努力の賜物だと思います。合併の準備段階で3金庫の職員がお互いに営業現場で交流し、端末操作などシステムや事務取扱面の勉強会を重ねて実施していました。

「システム障害や事務の取扱いでお客様に迷惑をおかけすることは絶対にあってはならない」という強い信念のもとで、3金庫の職員は業務研修に励んでいました。その甲斐があって、合併当日は時刻6時に現金も勘定もびつたりと合ったのです。

職員全員が一つのこと集中し力を発揮して、見事な成果を出してくれましたので、このとき今回の合併は必ず成功するという自信

が湧いてきました。

その一方、規模は拡大しましたが、旧3金庫の職員の融和、資金ニーズへの的確な対応、収益力の強化など喫緊の課題が山積していることも事実です。4月から始まる「中期経営計画」を基本に着実な経営改善に努め、地域やお取引先の信頼にお応えしていかなければならないと決意を新たにしているところです。

3金庫の合併により
三つの効果を期待

では、改めて合併の目的や期待する効果などについて教えてください。

河村 合併した3金庫を見ていただと、商業・金融の中心地である北浜を拠点として大阪市内を中心に確固たる基盤を有する「大阪市信用金庫」、国内有数の「ものづくりの町」である大阪東部をコア営業エリアとする「大阪東信用金庫」、大阪の食の台所である大阪中央卸売市場を核に食品・流通卸売業との取引実績がある「大福信用金庫」と、それぞれの金庫に特徴・強みがあることがお分かりいただけるでしょう。

こうした3金庫が一つになることで、「コンサルティング能力」「ネットワーク」「人材」「シェア」が揃うことになり、経営力の



▶合併当日のセレモニーでのテープカットの様子